

令和2年度実施施策に係る政策評価書

(文R2-2-1)

施策名	確かな学力の育成					部局名	初等中等教育局教育課程課	作成責任者	滝波 泰	
施策の概要	基礎・基本を徹底し、自ら学び自ら考える力などまで含めた「確かな学力」を児童生徒に身に付けさせる。							政策評価実施時期	令和3年8月	
施策に関する内閣の重要施策(主なもの)	第3期教育振興基本計画(平成30年6月)1. 目標1									
施策の予算額・執行額【千円】 (単独施策に係る予算)	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度要求額		
	当初予算	53,396,416		54,565,006		61,996,871		78,581,345		
	補正予算	97,499,296		0						
	繰越し等	△ 97,499,167		0						
	合計	53,396,545		54,565,006						
	執行額	52,573,392		0						
達成目標1	学校において、学習指導要領の目標・内容に基づく指導の充実を図り、全ての児童生徒に、基礎的・基本的な知識・技能の習得、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等、学習意欲などの主体的に学習に取り組む態度などから成る「確かな学力」を育成する。					目標設定の考え方・根拠	児童生徒に生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、学校教育において、確かな学力の育成を図ることは重要な課題である。また、第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)においても、世界トップレベルを維持することなどが明示されているところ。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠と、判定の理由	
	H19年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度			
①授業の理解度 (「よく分かる」、「だいたい分かる」と回答した率)	【小6】 国：78.1%	80.8%	82.2%	—	85.0%	—	対前回比増	A	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 不断の教育改善が必要であるため。なお、全国学力・学習状況調査を指標としたのは、その規模や内容から見て、我が国の児童生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 【出典】 分母：全国学力・学習状況調査を実施した児童生徒数 分子：全国学力・学習状況調査の質問紙調査において授業の理解度について、「よく分かる」、「だいたい分かる」と回答した児童生徒数 【判定の理由】 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により調査を見送ったが、過去4年間、目標値を毎年上回っており、基準値と比較しても状況が改善しているため。	
	算：77.2%	80.2%	80.6%	83.5%	83.5%	—				
	理：—	—	—	89.4%	—	—				
	【中3】 国：65.8%	74.3%	75.0%	—	77.8%	—				
	数：64.0%	69.7%	69.6%	71.3%	74.1%	—				
	理：—	—	—	70.1%	—	—				
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—				

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H19年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
②勉強は好きか (当てはまる、どちらかといえば当てはまると回答した率)	【小6】 国：59.7%	58.5%	60.6%	—	64.2%	—	対前回比増	A	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 不断の教育改善が必要であるため。なお、全国学力・学習状況調査を指標としたのは、その規模や内容から見て、我が国の児童生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 【出典】 分母：全国学力・学習状況調査を実施した児童生徒数 分子：全国学力・学習状況調査の質問紙調査において勉強は好きかについて、「当てはまる」、「どちらかといえば当てはまる」と回答したと回答した児童生徒数 【判定の理由】 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により調査を見送ったが、過去4年間のうち、ほとんどが目標値を達成しており、基準値と比較しても状況が改善しているため。
	算：65.1%	66.1%	66.0%	64.1%	68.7%	—			
	理：—	—	—	83.5%	—	—			
	【中3】 国：56.8%	59.7%	60.4%	—	61.5%	—			
	数：51.4%	56.2%	55.7%	54.1%	58.1%	—			
	理：—	—	—	62.9%	—	—			
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H19年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎調査年度		
③生徒の学習到達度調査(PISA)の結果：読解力	OECD平均と同程度	—	—	OECD諸国中11位	—	—	世界トップレベルの順位	B	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 生徒の学習到達度調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 【出典】 OECD生徒の学習到達度調査(PISA) 【判定の理由】 OECD平均より高得点のグループに位置しているため。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H19年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎調査年度		
④生徒の学習到達度調査(PISA)の結果：数学的リテラシー	OECD平均より高得点グループ	—	—	OECD諸国中1位	—	—	世界トップレベルの順位	A	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 生徒の学習到達度調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 【出典】 OECD生徒の学習到達度調査(PISA) 【判定の理由】 OECD加盟国中トップに位置しており、高水準を維持しているため。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H19年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎調査年度		
⑤生徒の学習到達度調査(PISA)の結果：科学的リテラシー	OECD平均より高 得点グループ	—	—	OECD諸國中 2位	—	—	世界トップレベルの順位	A	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 生徒の学習到達度調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 【出典】 OECD生徒の学習到達度調査（PISA） 【判定の理由】 OECD加盟國中上位に位置しており、高水準を維持しているため。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H18年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎調査年度		
⑥国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果：算数・数学	小：4位／36か 国 中：5位／48か 国	—	—	—	小：5位／58か 国 中：4位／39か 国	—	世界トップレベルの順位	A	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 国際数学・理科教育動向調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 【出典】 IEA国際数学・理科教育動向調査（TIMSS） 【判定の理由】 小学校・中学校ともに上位に位置しており、高水準を維持しているため。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H18年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎調査年度		
⑦国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果：理科	小：4位／36か 国 中：3位／48か 国	—	—	—	小：4位／58か 国 中：3位／39か 国	—	世界トップレベルの順位	A	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 国際数学・理科教育動向調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 【出典】 IEA国際数学・理科教育動向調査（TIMSS） 【判定の理由】 小学校・中学校ともに上位に位置しており、高水準を維持しているため。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段	教育課程の基準の改善、新学習指導要領の着実な実施に向けた取組の推進、学習指導要領等の編集改訂等、学力向上のための基盤づくりに関する調査研究、環境教育の実践普及、学校における放射線に関する教育の支援、高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究、地域との協働による高等学校教育改革推進事業、WWL(ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業、教科書の検定調査発行供給等、産業教育総合推進事業、スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール、産業教育設備費補助、補習等のための指導員等派遣事業、教育課程研究センター								

達成目標 2	初等中等教育段階から英語教育の充実を図るとともに、グローバル・リーダーを育成する高等学校等を整備する。						目標設定の考え方・根拠	グローバル化が加速する中で、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要であり、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」（平成25年6月閣議決定）、「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）等を踏まえ設定。	
	測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	H23年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度		
① 中学3年生でCEFRのA1レベル相当以上を達成した生徒の割合（%） 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	25.5	36.1	40.7	42.6	44.0	-	46.4	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）の成果目標7に基づき、中学校卒業段階においては、CEFRのA1レベル相当以上を達成した生徒の割合を50%と設定している。（新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPIと同じ指標を設定）</p> <p>分母：全国全ての公立中学校・義務教育学校（後期課程）・中等教育学校（前期課程）に在籍する中学3年生</p> <p>分子：CEFRのA1レベル相当以上を達成した中学3年生</p> <p>※CEFRとは、ヨーロッパにおける外国語の学習者の習得状況を示す際に用いられる枠組みであり、A1は英検3級相当以上のレベルとされる。</p> <p>【出典】文部科学省「英語教育実施状況調査」（※全国の公立中・高等学校を対象に実施）</p> <p>【判定の理由】</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により英語教育実施状況調査を見送ったため、令和2年度の測定指標について把握が出来ていないが、これまでのところ、第3期教育振興基本計画の最終年度である令和4年度における目標に見合った実績を着実に挙げている。</p>
	年度ごとの目標値	45.8	50.0	42.6	44.5	46.4			
測定指標	基準値	実績値				目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由	
	H23年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度			R2年度
② 高校3年生でCEFRのA2レベル相当以上を達成した生徒の割合（%） 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	30.4	36.4	39.3	40.2	43.6	-	45.6	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）の成果目標7に基づき、高等教育段階においては、CEFRのA2レベル相当以上を達成した生徒の割合を50%と設定している。（新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPIと同じ指標を設定）</p> <p>分母：全国全ての公立高等学校・中等教育学校（後期課程）に在籍する高校3年生</p> <p>分子：CEFRのA2レベル相当以上を達成した高校3年生</p> <p>※CEFRとは、ヨーロッパにおける外国語の学習者の習得状況を示す際に用いられる枠組みであり、A2は英検準2級相当以上のレベルとされる。</p> <p>【出典】文部科学省「英語教育実施状況調査」（※全国の公立中・高等学校を対象に実施）</p> <p>【判定の理由】</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により英語教育実施状況調査を見送ったため、令和2年度の測定指標について把握が出来ていないが、これまでのところ、第3期教育振興基本計画の最終年度である令和4年度における目標に見合った実績を着実に挙げている。</p>
	年度ごとの目標値	47.1	50.0	41.4	43.5	45.6			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
③SGH受講生の卒業時のCEFR B1～B2レベル（英検2級～準1級程度）割合（%）	36	41	49	46.23	41.60	30.3	対年度増	B	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>スーパーグローバルハイスクール公募要領2. 事業の概要（7）対象とする構想①構想の目的、目標などの設定に基づき、研究開発実施（指定校）（123校）のアウトカムとして設定されたもの。</p> <p>研究開発対象生徒は68,615人（123校の合計値）</p> <p>なお研究開発校の生徒数全体（対象および対象外）の合計値は104,348人</p> <p>根拠：平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証によるWEB書面調査によるもの。</p> <p>【出典】平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証（中間まとめ）</p> <p>データ掲載箇所： https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sgh/1408438.htm 平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証報告（検証1年目）*平成30年度</p> <p>データ掲載箇所： https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sgh/1418622.htm</p> <p>【判定の理由】</p> <p>例年基準値を上回って推移していたところ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、渡航による海外研修等が困難となり、実績が大幅に低下したため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
比較値 ③SGH非受講生の卒業時のCEFR B1～B2レベル（英検2級～準1級程度）割合（%）	25	22	25	16.66	14.80	11.3	—	—	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>スーパーグローバルハイスクール公募要領2. 事業の概要（7）対象とする構想①構想の目的、目標などの設定に基づき、研究開発実施（指定校）（123校）のアウトカムとして設定されたもののうち、比較のためSGHを受講しなかった生徒の実績値を検証。</p> <p>研究開発対象外生徒は36,808人（123校の合計値）</p> <p>なお研究開発校の生徒数全体（対象および対象外）の合計値は104,348人</p> <p>根拠：平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証によるWEB書面調査によるもの。</p> <p>【出典】平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証（中間まとめ）</p> <p>データ掲載箇所： http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sgh/1408438.htm 平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証報告（検証1年目）*平成30年度</p> <p>データ掲載箇所： http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sgh/1418622.htm</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
④SGH事業の対象生徒のうち「グローバルマインドセット（意識特性）」の育成度：研究開発4年目達成度（%）	—	—	78.8	—	—	—	—	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>スーパーグローバルハイスクール事業検証に基づき、有識者会議において新たに指標として追加された。研究開発4年目を調査。なお、目標値及び基準値については、最終年度までに制度設定や教育の質向上を達成するために、各高校のペースで委託期間中に準備を進めていくことから、毎年度受託している高校全体でどのくらい達成しそうかについて設定することは困難。</p> <p>【出典】平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証（中間まとめ）</p> <p>データ掲載箇所： http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sgh/1408438.htm</p> <p>【判定の理由】</p> <p>SGH指定校が最も多い（123校）H29年度調査において、事業実施1年目から3年目の「グローバルマインドセット（意識特性）」の育成度を経年比較した結果、着実に伸びており、事業として効果があるため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
⑤SGH事業の対象生徒のうち「グローバルコンピテンシー（行動特性）」の育成度：研究開発4年目達成度（%）	—	—	80.0	—	—	—	—	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>スーパーグローバルハイスクール事業検証に基づき、有識者会議において新たに指標として追加された。研究開発4年目を調査。なお、目標値及び基準値については、最終年度までに制度設定や教育の質向上を達成するために、各高校のペースで委託期間中に準備を進めていくことから、毎年度受託している高校全体でどのくらい達成しそうかについて設定することは困難。</p> <p>【出典】平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証（中間まとめ）</p> <p>データ掲載箇所： http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sgh/1408438.htm</p> <p>【判定の理由】</p> <p>SGH指定校が最も多い（123校）H29年度調査において、事業実施1年目から3年目の「グローバルコンピテンシー（行動特性）」の育成度を経年比較した結果、着実に伸びており、事業として効果があるため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
⑥SGH事業の対象生徒のうち「グローバルな探究行動」の育成度：研究開発4年目達成度（%）	—	—	79.7	—	—	—	—	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>スーパーグローバルハイスクール事業検証に基づき、有識者会議において新たに指標として追加された。研究開発4年目を調査。なお、目標値及び基準値については、最終年度までに制度設定や教育の質向上を達成するために、各高校のペースで委託期間中に準備を進めていくことから、毎年度受託している高校全体でどのくらい達成しそうかについて設定することは困難。</p> <p>【出典】平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証（中間まとめ）</p> <p>データ掲載箇所： http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sgh/1408438.htm</p> <p>【判定の理由】</p> <p>SGH指定校が最も多い（123校）H29年度調査において、事業実施1年目から3年目の「グローバルな探究行動」の育成度を経年比較した結果、着実に伸びており、事業として効果があるため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段	小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業、スーパーグローバルハイスクール								
達成目標3	情報教育の充実及びICT（情報通信技術）を活用した効果的な指導が行われる。					目標設定の考え方・根拠	<p>「第3期教育振興基本計画について」</p> <p>第2部 今後5年間の教育政策の目標</p> <p>5. 教育政策推進のための基盤を整備する</p> <p>目標（17）ICT利活用のための基盤の整備</p>		
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	(H30年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度		
①教員のICT活用指導力の状況（授業にICTを活用して指導する能力）（%） 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	69.7	—	—	69.7	69.8	調査中 R3.10確定予定	100	B	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>「第3期教育振興基本計画について」の目標（17）においては、教師のICT活用指導力の改善を目指している。（新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPIと同じ指標を設定）</p> <p>分母：教員数</p> <p>分子：教員のICT活用指導力の状況のうち、授業にICTを活用して指導する能力について、「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員数</p> <p>【出典】学校における教育の情報化の実態等に関する調査（調査対象：全国の公立小・中・義務教育・高・中等教育・特別支援学校）</p> <p>【判定の理由】</p> <p>判定は左記のとおりであるが、「GIGAスクール構想の実現」に向けて、教員のICT活用指導力の向上に向けた施策を講じており、今後の改善が見込まれる。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	84.9	100			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	(H30年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度		
②教員のICT活用指導力の状況 （情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力） （%）	80.5	—	—	80.5	81.8	調査中 R3.10確定予定	100	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 「第3期教育振興基本計画について」の目標（17）においては、教師のICT活用指導力の改善を目指している。 分母：教員数 分子：教員のICT活用指導力の状況のうち、情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力について、「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員数 【出典】学校における教育の情報化の実態等に関する調査 （調査対象：全国の公立小・中・義務教育・高・中等教育・特別支援学校） 【判定の理由】 現時点で8割を超えており、「GIGAスクール構想の実現」に向けて、教員のICT活用指導力の向上に向けた施策を講じており、今後の更なる改善が見込まれる。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	85.4	90.3			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R5年度		
③遠隔教育を実施したいが実施できていない学校数の割合 （%） 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	—	—	—	—	9.8	調査中 R3.10確定予定	0.0	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（令和元年6月25日）及び新経済・財政再生計画改革工程表2019等を踏まえ、遠隔教育を希望する全ての学校が遠隔教育を実施できるようにするとともに、遠隔教育の存在が学校現場で当たり前のものとなるよう、遠隔教育を実施したいが、できていない学校を令和5年度までにゼロにするという目標値を設定。（新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPIと同じ指標を設定） 【出典】 学校における教育の情報化の実態等に関する調査 （調査対象：全国の公立小・中・義務教育・高・中等教育・特別支援学校） 【判定の理由】 校内通信ネットワーク環境整備が一定程度完了し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で遠隔教育への関心が高まり「遠隔教育を実施したい」学校が増えると予測される中、令和2年度に「遠隔教育システム活用ハンドブック」の公表や優良事例等の周知等により、そのニーズに応えているものと想定し、現時点においては、昨年と同等の結果が得られると判断した。今後、調査結果により判定の変更があり得る。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	9.0			
達成手段	教育用コンテンツ奨励事業、小・中・高等学校を通じた情報教育強化事業、新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業、GIGAスクールネットワーク構想（公立）、教育研究情報化推進事業								

達成目標 4	学校におけるICT環境整備を促進する。						目標設定の考え方・根拠	「第3期教育振興基本計画について」 第2部 今後5年間の教育政策の目標 5. 教育政策推進のための基盤を整備する 目標（17）ICT利活用のための基盤の整備	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度		
①義務教育段階における教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数（人） 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	6.4	5.9	5.6	5.4	4.9	調査中 R3.10確定予定	1.0	A	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 成長戦略フォローアップにおいて、学習用コンピュータについて、2020年度までに義務教育段階の全学年の児童生徒1人1台端末を目指すこととされた。（新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPIと同じ指標を設定） 【出典】学校における教育の情報化の実態等に関する調査（調査対象：全国の公立小・中・高・義務教育・中等教育・特別支援学校） 【判定の理由】 判定は左記のとおりであるが、令和2年度に、児童生徒1人1台端末の整備を前倒して実施したところであり、今後の改善が見込まれる。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度		
②高速インターネット接続率 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	81.6	87.3	91.8	93.9	96.6	調査中 R3.10確定予定	100	A	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 第3期教育振興基本計画に掲げられている「ICT利活用のための基盤の整備」の目標値（新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPIと同じ指標を設定） 【出典】学校における教育の情報化の実態等に関する調査（調査対象：全国の公立小・中・高・義務教育・中等教育・特別支援学校） 【判定の理由】 令和元年度において既に96.6%を達成しており、GIGAスクール構想の実現に向けた校内通信ネットワーク環境整備を推し進めたことから、令和2年度は目標値に近い値となるものと判断した。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度		
③普通教室の無線LAN接続率	23.5	29.6	34.5	41.0	48.9	調査中 R3.10確定予定	100	A	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 成長戦略フォローアップにおいて、無線LANの普通教室への整備を2020年度までに100%とすることとされた。 【出典】学校における教育の情報化の実態等に関する調査（調査対象：全国の公立小・中・高・義務教育・中等教育・特別支援学校） 【判定の理由】 令和元年度は48.9%ではあるものの、GIGAスクール構想の実現に向けた校内通信ネットワーク環境の全校整備を推し進めたことから、令和2年度は目標値に近い値となるものと判断した。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段	GIGAスクールネットワーク構想（公立）、公立学校施設整備費（GIGAスクールネットワーク構想（公立））、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画								

評価結果	目標達成度合いの測定結果	相当程度進展あり	一部の指標において「B」と判定されるものの、それ以外の指標は「A」と判定されている。現行の取組の継続・充実により、更なる向上が見込まれる。
	施策の分析	<p>【必要性】 ○達成目標1について、学校において、学習指導要領等に基づく指導の充実を図り、次代を生きる全ての子供たちに、様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓くために必要となる「確かな学力」を育成することは大変重要な施策である。 ○達成目標2について、グローバル化が加速する中で、豊かな語学力や異文化理解の精神等を身に付け活躍できるグローバル人材を学校において育成することは大変重要な施策である。 ○達成目標3・4について、GIGAスクール構想に基づき、全ての児童生徒の個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、学校におけるICT環境整備や教員のICTを活用した指導力の向上を一層促進することは大変重要な施策である。</p> <p>【効率性】 ○達成目標1については、予算の制約の中で、内容の見直しを行ったり、真に必要な取組に限定したりして実施している。 ○達成目標2については、予算の制約の中で施策を効率的かつ効果的に実施するため、内容の見直しを行いつつ実施している。 ○達成目標3については、1人1台端末の環境整備を踏まえ、教員のICT活用指導力向上に向けて、指導事例の紹介等、必要な支援策を講じている。 ○達成目標4については、補正予算等を通じた1人1台端末や校内通信ネットワーク整備を行うにあたり、各自治体が仕様書を作成する際の参考となる「標準仕様書例」を示すなど、全国の自治体が円滑にICT環境整備を行うことができるよう、真に必要な支援を実施している。</p> <p>【有効性】 ○達成目標1について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により全国学力・学習状況調査を見送ったため、令和2年度の実績値について一部把握が出来ていないが、これまでのところ、目標に見合った実績を着実に挙げている。 ○達成目標2の英語教育の充実部分については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により英語教育実施状況調査を見送ったため、令和2年度の実績値について把握が出来ていないが、これまでのところ、第3期教育振興基本計画の最終年度である令和4年度における目標に見合った実績を着実に挙げている。また、同目標のグローバル・リーダーを育成する高等学校等の整備については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、渡航による海外研修等が困難となったことから実績は昨年度より低下したものと考えられるが、オンラインを駆使したカリキュラム開発への切り替え等の工夫により、同程度の質の維持に努めた。 ○達成目標3については、学校現場においてICTを最大限活用するため、教員のICT活用指導力の向上に関する施策を講じてきたところであり、目標に見合った実績となる見通しである。 ○達成目標4については、補正予算等を通じてICT環境整備を図ってきたところであり、目標に見合った実績となる見通しである。</p>	

	<p style="text-align: center;">次期目標等への 反映の方向性</p>	<p>○達成目標1については、引き続き、全ての児童生徒に「確かな学力」を育成するため、学習指導要領の着実な実施等を通じて、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図るなど、これまでの取組について内容の一層の充実を図る。また、令和3年度予算事業「学力向上のための基盤づくりに関する調査研究」においてRST（リーディングスキルテスト）などの定量的指標により読解力の育成に向けた取組の効果を検証するなど、学力向上のためにどのような取組が有効かについて調査研究を行う。さらに、GIGAスクール構想で整備された一人一台端末を活用することにより、情報活用能力の育成を推進する。</p> <p>○達成目標2の英語教育の充実部分については、生徒の英語力を向上させた好事例等を周知したり、実証研究で得られた効果的な指導法等を周知すること等を通じて事業の成果の更なる活用促進を図り、第3期教育振興基本計画における目標達成に向けた取り組みを継続する。また、同目標のグローバル・リーダーを育成する高等学校等の整備については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という不測の事態による施策への影響を踏まえ、後継事業での取組について内容の一層の充実を図る。併せて、測定指標についても、今後、目標等の設定の際に精査予定。</p> <p>○達成目標3については、児童生徒1人1台端末等のICT環境整備が進むことを踏まえ、全国の学校においてICT環境の円滑な活用が図られるよう、「ICT活用教育アドバイザー」を活用した専門的な助言や研修支援、優れた取組事例等の情報の収集・発信などを通じて、引き続き、教育指導面での支援活動を推進していく。</p> <p>○達成目標4については、引き続き、全ての児童生徒の個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、学校におけるICT環境整備を図る。</p> <p>○なお、これらについては経済財政諮問会議等の議論も踏まえ、取組の継続・充実を図る。</p> <p><主な概算要求>（拡充は、昨年度予算額と同額のものを含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上のための基盤づくりに関する調査研究（令和4年度の概算要求額：16百万円：縮減） ・WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業（令和4年度の概算要求額：300百万円：拡充） ・小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業（令和4年度の概算要求額：365百万円：縮減） ・GIGAスクール運営支援センター整備事業（令和4年度の概算要求額：6,366百万円：新規） ・GIGAスクールにおける学びの充実（令和4年度の概算要求額：466百万円：拡充） ・学校ネットワークの今後の在り方に関する実証研究（令和4年度の概算要求額：486百万円：拡充）
<p>学識経験を有する者の意見</p>	<p>・指標の設定のあり方に（i）最低基準（ナショナルミニマム）、（ii）基準（スタンダード）、（iii）目標（チャレンジ）があるとすれば、指標は（ii iii）に集中しているため、特に児童生徒の学力のあり方については、（iii）とともに（i）の観点があってもよいのではないかと。</p> <p>・学力達成については、先生方の努力によって、高水準であることは理解しているが、今後は、水準（平均値）での評価に加えて、個人間や学校間、地域間、男女間等、格差（分散）をいかに縮小できているかについての指標が、社会的公正という観点からの政策評価として必要ではないかと。</p>	